

平成30年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）  
事業計画及び収支予算について

平成30年3月

学校法人 東京工芸大学  
理事長 岩居文雄

## [I] 2018年度事業計画について

2018年度は、本学の「第2次中期計画」（2018年度～2022年度の5か年）の初年度となります。

第2次中期計画に掲げる目標の達成に向けて進んで行くと同時に、今年度は、2019年度から予定している、情報処理教育を基盤とした工学部の学科再編及び芸術学部全学生の就学地を中野キャンパスとするキャンパス一元化に向けての諸課題に対して、余念のない準備及び対応を目指してまいります。

工学部学科再編は、現在、1学部5学科で構成していますが、2019年4月からは、現5学科制を1学科5コース制に再編します。趣旨は、すべてのコースにおいて「情報処理教育」を基盤に掲げること、学部内の垣根を取り払い、学生が各コースに入学してから主体的に学ぶ分野を横断的に選択できることにあります。

芸術学部のキャンパス一元化は、長年の検討の結果、教育環境上、最も望ましい形として、2019年度から実現いたします。「メディア芸術のすべてを都心の1キャンパスで学べる唯一無二の大学」となり、本学が目指す「メディア芸術の拠点」の確立をさらに推し進めるべく、準備を進めてまいります。

また、工学部と芸術学部を併せ持つといった本学のブランド力の向上の取り組みを強化してまいります。確固たるポジションを目指して、ブランド認知度、関心度などを高める広報計画を立案し、効果が見込める看板広告・インターネット広告の投入や本学のイメージ動画を制作、放映するなど、多方面のステークホルダーに情報発信を強化してまいります。

さらに、継続的に両キャンパス施設設備の充実、留学生支援及び私立大学研究ブランディング事業の推進などにも積極的に取り組んでまいります。

### I. 教育事業

#### 1. 教育の質的維持・向上の取り組み

カリキュラムポリシー及びディプロマポリシーに基づいてカリキュラムを組織的・継続的に見直し、より良い教育体制を構築してまいります。また、「FD（ファカルティディベロップメント：大学教員の教育能力を高めるための実践的方法）」の取り組みとして、教員相互の授業見学やピア・レビュー、外部講師を招聘した講演会等を開催するなど、授業方法の改善、向上に努めます。

- (1) 引き続き、工学部と芸術学部を併せ持つ本学の長を活かした「工・芸融合科目」といったユニークな授業科目を開講、工学部においては専門分野以外の分野についても幅広く学ぶことができる「副専攻」制度などにより、視野の広い技術者・アーティストの育成・輩出に努めます。
- (2) 工学部では、ルーブリック／学修ポートフォリオ※1システムが2017年度から導入されたことに伴い、本システムを有効に活用するよう徹底します。さらに本システムを用いて、学生の理解度、到達度をチェックするとともに、学生のみならずにも注目して、補講時間、補充学期※2等を利用して単位取得率の向上に努めます。

※1 ルーブリック・・・ 学修達成度の評価基準のこと。工学部では、シラバスを基に、到達目標を一覧できる独自のルーブリックを授業担当教員が作成し、学生に公開している。

学修ポートフォリオ・・・ 個々の学生の学修に関する目標、関心、達成状況、活動履歴、展望等を俯瞰できるように

※2 補充学期 . . . . . まとめたもの。  
本学工学部独自の制度で、試験終了後、科目合格基準まであと一息であった学生に対して補修等を行い合格基準まで引き上げることを目的とした期間（2週間程度）のこと。

- (3) 工学部の学科再編にあたっては、新たなカリキュラムをもとに履修モデル、カリキュラムツリー等の作成、担当教員の決定等、必要な作業を着実に進めます。
- (4) 芸術学部では、2017年度から専任教員担当の全科目でルーブリックを導入したことに引き続き、2018年度からは非常勤講師担当の全科目でも導入します。  
また、ルーブリック/学修ポートフォリオシステムを有効に活用するよう徹底します。
- (5) 工学研究科は、入学定員に対して入学者が少ない状況が続いています。入学者のほとんどが学内進学者であることから、大学院の魅力を伝える進学ガイダンス等の施策を継続していきます。
- (6) 芸術学研究科では、学部同様に2018年度から非常勤講師担当の全科目でもルーブリックを導入します。  
また、「留学生のための日本語チューター制度」によるきめ細やかな留学生対応、「大学院授業評価アンケート」による教育改善を継続します。

## 2. 学生生活

本学では、学生がより充実した学生生活を過ごせるように教職員が一丸となって取り組んでいるところです。

今年度においては、次のような学生サポートの取組みを展開します。

- (1) 2015年度から実施している学生ポータルサイト（コウゲイ.net）を利用した「学生生活状況アンケート」の結果を活用し、学生サポート内容の更なる改善に取り組めます。
- (2) 厚木キャンパスまでのバス通学者に対する「バス運賃補助制度」を引き続き実施します。  
また、自動車通学の許可を1年次からとし、通学に対する学生の満足度を向上させます。
- (3) 2014年度から後援会と連携して開始した「100円朝食」サービスを継続します。  
2017年度はメニューを追加したことで利用者が増加したため、2018年度も同様の内容で実施します。
- (4) 中野キャンパスでは、近年増加傾向にある学生からの相談に対応できるよう、学生相談室で相談に応じる心理カウンセラー（臨床心理士）の相談時間をさらに延長するとともに、保健センターに新たに保健師有資格者を配置し相談体制の更なる充実を図ります。  
また、毎年度開催している学校医による教職員に対する学生相談の講習会を今年度も継続して開催します。  
さらに、離籍（退学・除籍）に繋がりやすい授業欠席の多い学生に対して引き続き電話連絡を行う職員を配置し、学生の抱える問題の早期発見、相談に繋げていきます。
- (5) 中途退学原因の分析等の結果、1年次の取得単位に焦点を当て、単位取得ができるよう、また、単位取得が少ない学生には学生アドバイザー等によるサポートを行います。
- (6) 学生間の交流を増やし、お互いのコミュニケーションを深めるため、引き続き、新入生オリエンテーションや在学生向けの交流会等を行います。

増加傾向にある留学生への対応として、2018年度も厚木及び中野キャンパスに中国語でコミュニケーションが取れる職員を配置しサポート体制を継続します。

### 3. キャリア教育・就職支援

就職希望者の就職内定100%を目指し、4年間一貫してのキャリア教育、就職支援を展開します。また、教員が学生との面談等を定期的に行い、そこで得た学生の希望業種・職種の情報等を就職支援課と共有し、きめ細かな就職指導を行います。

- (1) キャリア教育に関しては、低学年からの就業意識の涵養を図るとともにプレゼンテーション、ビジネス文書作成、業界研究などに関する授業を工学部及び芸術学部の正課授業の中で実施します。また、正課授業のほか「就職ガイダンス」、「実践講座」、「業界研究・企業研究」などを計画的に行い、学生の就職活動を支援します。
- (2) 企業の人事担当者が学生と直接接触する「企業説明会」を実施します。特に教職員と意見交換する「就職情報交換会」については、大学・企業の双方において、今後の就職・採用活動についての対応などを含め活発な情報交換を行い、そこで得た情報を学生に積極的に提供します。
- (3) 就職支援課職員等による個別相談の充実、個別電話聞き取り調査による学生の就職活動状況把握を徹底し、学生の就職活動を支援します。
- (4) インターンシップ（就業体験）を引き続き推進し、参加学生には、現実のビジネス社会に身を置くことで、早めに就職を考えさせる機会とし、就職内定に繋げるよう支援します。

### 4. 教育環境等の整備

- (1) 工学部学科再編の基本的な方針である全学生へのICT（Information and Communication Technology）教育徹底のため、PC演習室以外でも情報教育ができるよう無線ネットワーク環境の整備を行います。
- (2) 工学部学科再編による新たな設備の導入や施設改修、また、芸術学部の中野キャンパス一元化により厚木キャンパス学生数が減少することを踏まえて、厚木キャンパスの整備を開始します。
- (3) 中野キャンパスについては、2019年度からの芸術学部キャンパス一元化に向け、PC演習室やデッサン室の新設、各学科施設の改修工事など、教育環境の整備を推進します。また、学生食堂の拡張、学生会館（クラブハウス）の改修工事など、学生福利に係る環境整備も推進します。  
さらに、毎年度実施している芸術学部施設設備整備事業として、2018年度は6件の事業を採択し、よりよい教育環境の実現に向けた整備を実施します。

## II. 研究事業

本学の特色ある研究や独創性、先進性のある研究等を基に、外部競争的研究資金に積極的に応募することを推進します。

企業、官公庁等の受託研究、共同研究においても契約締結に繋がる様々な施策を推進します。

## 1. 外部競争的研究資金の獲得

科研費獲得がその他の研究資金獲得の足掛かりとなり、増加に繋がる好循環の原動力になることから、2017年度を上回ることを目標に組織全体で対応していきます。

大学改革に全学的・組織的に取り組む私立大学への支援を目的とする文部科学省「平成30年度私立大学等改革総合支援事業」においては、年々採択基準が厳しくなっていますが、引き続き採択されるよう全学を挙げて取り組んでいきます。さらに平成29年度から新たに新設された「プラットフォーム形成」(タイプ5)に対する取組みを推進します。

風工学研究センターが文部科学省に2013年度から6年間認定された共同利用・共同研究拠点である「風工学研究拠点」については、スタートアップ支援(国庫補助金3年間)が完了し、2016年度からは、新たに機能強化支援(国庫補助金3年間)を受けながら、研究を推進しています。

さらに、文部科学省「平成28年度私立大学研究ブランディング事業」(タイプB)に採択された、色の国際科学芸術研究センターの取組みである『「色」で明日を創る・未来を学ぶ・世界を繋ぐ K O U G E I カラーサイエンス&アート』を計画どおりに推進します。

その他、他の省庁の公募にも積極的に対応していきます。

## 2. 共同研究・受託研究の推進

私立大学研究ブランディング事業の採択等について効果的な広報を行い、本学の特色ある研究、独創性かつ先進性ある研究を基本に、研究活動の活性化を推進していることを広く社会に訴求し、共同研究・受託研究の契約締結に繋がります。

## 3. 知的財産の管理・運用

本学が保有する知的財産を広く社会に公開するために、「イノベーション・ジャパン2018(独立行政法人科学技術振興機構(JST)主催)」等に積極的に出展し、本学の知的財産(研究活動、研究成果等)を紹介します。

また、引き続き、厚木商工会議所主催のビジネス交流会2018に出展を行ない、本学の大学案内や産学官連携事例をもとに、本学の技術と表現の最先端を紹介します。

# III. その他の事業

## 1. 入試・入試広報

本学のアドミッションポリシーに沿った学修意欲のある志願者を増やすための積極的な学生募集活動を、今年度も引き続き展開します。

### (1) 受験機会の拡大

学力や高等学校での成績、大学入学後の学習意欲といった個々の受験生の適性に応じた様々な入学試験を実施します。

入試の実施として、昨年度新たに導入した「全学統一入試」を、今年度も全国各地で地方入試を実施します。意欲ある受験生は同一日の入試において、両学部の学科をまたがる併願が可能となります。

### (2) 効果的な広報活動の展開

インターネット環境の著しい変化に対応して、Web、特にモバイル環境への対応に積極的に取り組みます。

また、学内外の媒体をとおして、資料請求者数を増加させ、出願及び入学へと確実に結び

つけます。また、「大学案内」を刷新し、受験生に対する訴求力の向上を目指します。更に、各学部各学科の特長をより良く伝えるためのパンフレット等の発行、新聞・雑誌やインターネット、交通媒体等の様々な媒体やイベント等を組み合わせ、効果的な広報活動を展開し、受験生の一層の認知度・好感度の向上を図ります。

### (3) 受験生等への直接的な広報活動の展開

受験生や保護者の方々へ本学をより詳しく知っていただくための機会として、「オープンキャンパス」、「スプリングスクール」「入試対策相談会」等を引き続き本学各キャンパスで複数回実施します。また、「進学相談会」への参加や、高校校内での「出前授業」「校内ガイダンス」、高校教員対象の「入試説明会」や職員による高校訪問を通じて、高校生や保護者、高校の先生方に直接接する機会を用いた効果的な広報活動を展開します。

## 2. 自己点検・評価

公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）受審の過程で指摘された事項及び自己点検・評価委員会で改善を必要とした事項への対応を継続して実行します。

6月には外部有識者を招聘し、自己点検・評価報告書2016・2017全学報告会を開催します。

## 3. 地域連携・社会貢献

子供たちに科学と芸術の楽しさを学んでもらうイベントとして地域に定着している「わくわく KOUGEI ランド」については、今年度も2018年7月に厚木キャンパスで開催する予定です。

また、本学の工学部及び芸術学部の教育研究を地域の方々に広く学んでいただく機会として、「東京工芸大学 公開講座」(厚木キャンパス)、「東京工芸大学 芸術学部公開講座(春季・秋季)」(中野キャンパス)の開催を予定しています。さらに、「あつぎ協働大学」(厚木市主催の生涯学習講座)において、本学の教員が、地元の皆様に向けて講義を行います。

さらに、昨年同様、地元行事参加や企画・展示、食堂の開放などを通じて、行政、近隣学校や近隣自治会・地域等との連携・協働に積極的に取り組みます。

## 4. 「メディア芸術の発信拠点」の更なる充実

中野キャンパスでは、芸術学部の教育・研究成果をイベントやマスメディアを通じて、また、写大ギャラリーコレクションをはじめとする特色のある研究成果や学内で制作されたコンテンツ等本学が保有する財産を引き続き広く社会に発信していきます。

芸術学部教員の教育・研究成果を発表する機会として毎年度開催している芸術学部企画「芸術学部フェスタ」を引き続き今年度も開催します。今年度で5回目となる開催に向けては、企画のさらなる充実等について検討を進め、メディア芸術の拠点に相応しいイベントとして社会に認知されることを目指します。

また、中野キャンパスならではの各施設・設備を活かし、年間を通じて計画的にメディア芸術の発信拠点に相応しいイベントや展示会の開催を進めます。

さらに、2016年度から中野キャンパスを会場として開催している「芸術学部卒業・大学院修了制作展」については、昨年度の実績、来場者アンケート等の結果を踏まえて改善を図りつつ、一層の情報発信の強化を目指します。

# 平成30年度予算の概要

## 事業活動収支予算

(単位:百万円)

事業活動収入	金額	事業活動支出	金額
学生生徒等納付金	6,630	人件費	3,244
手数料	77	教育研究経費	3,101
寄付金	26	管理経費	595
経常費等補助金	530	徴収不能額等	0
付随事業収入	36		
雑収入	61		
<b>教育活動収入 計</b>	<b>7,363</b>	<b>教育活動支出 計</b>	<b>6,940</b>
		<b>教育活動収支差額</b>	<b>422</b>
受取利息・配当金	3	借入金等利息	0
その他の教育活動収入	0	その他の教育活動外支出	0
<b>教育活動外収入 計</b>	<b>3</b>	<b>教育活動外支出 計</b>	<b>0</b>
		<b>教育活動外収支差額</b>	<b>3</b>
		<b>経常収支差額</b>	<b>425</b>
資産売却差額	-	資産処分差額	9
その他の特別収入	2	その他の特別支出	0
<b>特別収入 計</b>	<b>2</b>	<b>特別支出 計</b>	<b>9</b>
		<b>特別収支差額</b>	<b>△7</b>
		予備費	10
<b>事業活動収入 計</b>	<b>7,368</b>	<b>事業活動支出 計</b>	<b>6,960</b>
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>	<b>407</b>	<b>前年度繰越収支差額</b>	<b>△1,591</b>
<b>基本金組入額合計</b>	<b>△1,698</b>	<b>基本金取崩額</b>	<b>0</b>
<b>当年度収支差額</b>	<b>△1,290</b>	<b>翌年度繰越収支差額</b>	<b>△2,882</b>

事業活動収入の合計は73億6千8百万円、事業活動支出の合計は69億6千万円を見込んでいます。基本金組入前当年度収支差額(=帰属収支差額)は4億7百万円の収入超過、事業活動収入に対する事業活動支出の割合(=帰属消費支出比率)は94.5%を見込んでいます。基本金の組入及び取崩額を勘案すると、翌年度繰越収支差額は28億8千2百万円の支出超過となる見通しです。

## 資金収支予算

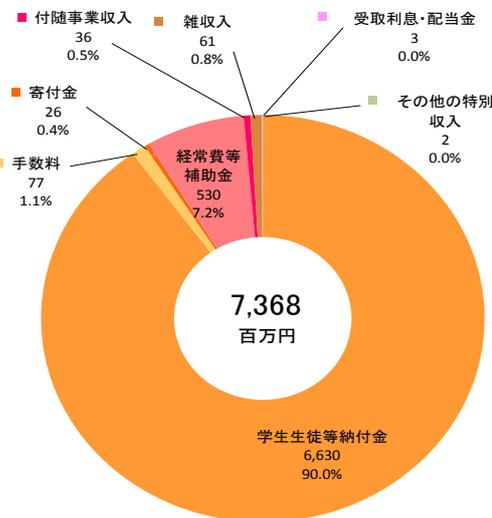
(単位:百万円)

収入の部	金額	支出の部	金額
学生生徒等納付金収入	6,630	人件費支出	3,275
手数料収入	77	教育研究経費支出	1,923
寄付金収入	27	管理経費支出	556
補助金収入	530	施設関係支出	1,425
資産売却収入	100	設備関係支出	312
付随事業・収益事業収入	36	資産運用支出	1,578
受取利息・配当金収入	3	その他の支出	371
雑収入	49	予備費	10
前受金収入	1,132		
その他の収入	1,885		
資金収入調整勘定	△1,192	資金支出調整勘定	△360
前年度繰越支払資金	10,230	翌年度繰越支払資金	10,419
<b>収入の部 合計</b>	<b>19,511</b>	<b>支出の部 合計</b>	<b>19,511</b>

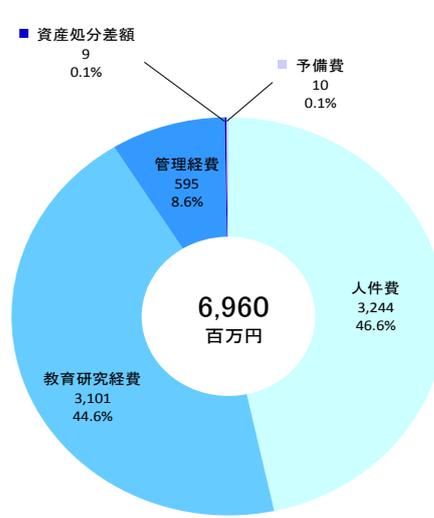
当期収入計92億8千万円に対して当期支出計90億9千1百万円で、資金収支差額が1億8千9百万円の収入超過となる見込みです。当期収入計に前年度繰越支払資金を加えると、収入の部合計195億1千1百万円となり、これから当期支出計を差し引くと、翌年度繰越支払資金が104億1千9百万円となる見通しです。

※ %は収入又は支出全体に占める構成比率

### 事業活動収入



### 事業活動支出



## 用語について

- ・事業活動収支予算 当該年度の活動に対応する収入・支出の内容及び基本金組入後の均衡を明らかにして、学校法人の経営状況が健全であるかを示すもの。教育活動と教育活動外に区分される経常収支と臨時的なものである特別収支をそれぞれ表示する。
- ・資金収支予算 当該年度の活動に対応する全ての資金の収入・支出の内容及び、支払資金の収支の顛末を明らかにするもの。事業活動収支予算にない施設設備など固定資産の支出額が含まれる。

平成30年度

〔自 平成30年 4月 1日〕  
〔至 平成31年 3月31日〕

資金収支予算書  
事業活動収支予算書

学校法人 東京工芸大学

理事長 岩居文雄

# 平成30年度 資金収支予算書

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
学生生徒等納付金収入	6,630,205	6,500,370	129,835
授業料収入	4,266,070	4,180,205	85,865
入学金収入	281,500	281,200	300
実験実習料収入	764,585	748,665	15,920
施設設備資金収入	1,318,050	1,290,300	27,750
手数料収入	77,841	81,191	△ 3,350
入学検定料収入	72,070	75,130	△ 3,060
証明手数料収入	1,467	1,594	△ 127
大学入試センター試験実施 手数料収入	4,304	4,467	△ 163
寄付金収入	27,721	25,681	2,040
特別寄付金収入	27,721	25,681	2,040
特別寄付金収入	26,221	24,181	2,040
施設設備寄付金収入	1,500	1,500	0
補助金収入	530,947	579,475	△ 48,528
国庫補助金収入	530,610	579,117	△ 48,507
経常費等補助金収入	530,610	540,571	△ 9,961
経常費補助金収入	520,890	529,771	△ 8,881
研究拠点形成費等補助金 収入	9,720	10,800	△ 1,080
施設設備補助金収入	0	38,546	△ 38,546
教育研究設備補助金収入	0	20,446	△ 20,446
教育研究装置補助金収入	0	18,100	△ 18,100
地方公共団体補助金収入	337	358	△ 21
地方公共団体補助金収入	337	358	△ 21
資産売却収入	100,000	100,000	0
有価証券売却収入	100,000	100,000	0
付随事業・収益事業収入	36,236	59,047	△ 22,811
受託事業収入	36,236	59,047	△ 22,811
受取利息・配当金収入	3,117	3,570	△ 453
第3号基本金引当特定資産 運用収入	231	265	△ 34
その他の受取利息・配当金 収入	2,886	3,305	△ 419

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
雑 収 入	49,198	148,084	△ 98,886
施設設備利用料収入	992	992	0
私立大学退職金財団交付金 収 入	39,586	135,900	△ 96,314
研 究 関 連 収 入	4,230	7,297	△ 3,067
雑 収 入	4,390	3,895	495
借 入 金 等 収 入	0	0	0
前 受 金 収 入	1,132,374	1,138,564	△ 6,190
授 業 料 前 受 金 収 入	557,870	561,870	△ 4,000
入 学 金 前 受 金 収 入	280,000	280,900	△ 900
実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	105,805	106,270	△ 465
施設設備資金前受金収入	183,175	184,000	△ 825
受託事業収入前受金収入	5,524	5,524	0
そ の 他 の 収 入	1,885,598	3,232,969	△ 1,347,371
学 園 整 備 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	1,638,660	3,000,000	△ 1,361,340
えんのき奨学金引当特定 資 産 取 崩 収 入	66,000	6,000	60,000
教育研究振興引当特定資産 取 崩 収 入	3,000	3,000	0
研究資金引当特定預金 取 崩 収 入	11,679	11,679	0
90周年記念事業引当特定 預 金 取 崩 収 入	2,580	1,590	990
前 期 末 未 収 入 金 収 入	155,097	202,091	△ 46,994
貸 付 金 回 収 収 入	2,230	2,230	0
預 り 金 受 入 収 入	5,522	5,549	△ 27
仮 払 金 回 収 収 入	830	830	0
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 1,192,456	△ 1,294,738	102,282
期 末 未 収 入 金	△ 53,892	△ 155,097	101,205
前 期 末 前 受 金	△ 1,138,564	△ 1,139,641	1,077
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	10,230,632	10,264,965	△ 34,333
収 入 の 部 合 計	19,511,413	20,839,178	△ 1,327,765

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
人 件 費 支 出	3,275,189	3,341,091	△ 65,902
教 員 人 件 費 支 出	2,195,330	2,180,693	14,637
職 員 人 件 費 支 出	961,465	946,740	14,725
役 員 報 酬 支 出	47,764	47,764	0
退 職 金 支 出	70,630	165,894	△ 95,264
教 育 研 究 経 費 支 出	1,923,111	1,784,768	138,343
消 耗 品 費 支 出	364,973	391,006	△ 26,033
用 品 費 支 出	59,925	64,447	△ 4,522
図 書 資 料 費 支 出	137,237	184,233	△ 46,996
実 験 用 材 料 費 支 出	19,205	21,194	△ 1,989
消 耗 品 費 支 出	148,606	121,132	27,474
光 熱 水 費 支 出	212,540	208,540	4,000
旅 費 交 通 費 支 出	44,267	50,185	△ 5,918
奨 学 費 支 出	84,038	81,335	2,703
通 信 運 搬 費 支 出	31,688	30,259	1,429
印 刷 製 本 費 支 出	42,091	44,157	△ 2,066
広 告 費 支 出	2,310	2,405	△ 95
修 繕 費 支 出	55,345	83,118	△ 27,773
建 物 修 繕 費 支 出	37,735	59,870	△ 22,135
構 築 物 修 繕 費 支 出	5,200	12,300	△ 7,100
機 器 備 品 修 繕 費 支 出	12,410	10,948	1,462
損 害 保 険 料 支 出	6,941	6,949	△ 8
賃 借 料 支 出	111,560	107,255	4,305
学 生 補 助 費 支 出	1,000	1,000	0
衛 生 清 掃 費 支 出	56,608	51,356	5,252
諸 会 費 支 出	13,879	14,631	△ 752
公 租 公 課 支 出	296	224	72
会 合 費 支 出	7,639	8,551	△ 912
業 務 委 託 費 支 出	808,374	623,527	184,847
支 払 報 酬 支 出	34,041	34,405	△ 364
学 生 福 利 費 支 出	43,657	40,360	3,297
取 毀 し 費 支 出	0	1,091	△ 1,091
雑 費 支 出	1,864	4,414	△ 2,550

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
管 理 経 費 支 出	556,871	417,601	139,270
消 耗 品 費 支 出	56,786	56,349	437
用 品 費 支 出	2,806	4,417	△ 1,611
図 書 資 料 費 支 出	2,459	2,486	△ 27
消 耗 品 費 支 出	51,521	49,446	2,075
光 熱 水 費 支 出	7,821	7,821	0
旅 費 交 通 費 支 出	10,712	10,674	38
過 年 度 修 正 支 出	0	1,866	△ 1,866
通 信 運 搬 費 支 出	7,382	6,915	467
印 刷 製 本 費 支 出	27,762	28,455	△ 693
広 告 費 支 出	83,890	84,614	△ 724
修 繕 費 支 出	3,600	2,525	1,075
損 害 保 険 料 支 出	656	652	4
賃 借 料 支 出	8,007	8,011	△ 4
衛 生 清 掃 費 支 出	2,656	2,636	20
諸 会 費 支 出	4,326	4,392	△ 66
支 払 報 酬 支 出	14,436	14,122	314
公 租 公 課 支 出	3,828	3,819	9
会 合 費 支 出	12,809	12,458	351
渉 外 費 支 出	3,548	3,490	58
福 利 費 支 出	3,286	3,105	181
業 務 委 託 費 支 出	298,812	158,883	139,929
経 常 費 補 助 金 返 還 金 支 出	0	411	△ 411
取 毀 し 費 支 出	0	330	△ 330
雑 費 支 出	6,554	6,073	481
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	0
施 設 関 係 支 出	1,425,282	3,130,187	△ 1,704,905
土 地 支 出	0	3,000,000	△ 3,000,000
建 物 支 出	1,380,912	125,518	1,255,394
構 築 物 支 出	44,370	4,669	39,701
設 備 関 係 支 出	312,265	383,819	△ 71,554
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	262,104	340,855	△ 78,751
教 育 用 機 器 備 品 支 出	262,104	308,213	△ 46,109
教 育 研 究 設 備 支 出	0	32,642	△ 32,642
管 理 用 機 器 備 品 支 出	1,744	2,327	△ 583
図 書 支 出	33,161	33,527	△ 366
ソ フ ト ウ ェ ア 支 出	15,256	7,110	8,146

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
資 産 運 用 支 出	1,578,111	1,518,112	59,999
有 価 証 券 購 入 支 出	100,000	0	100,000
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	600	25,512	△ 24,912
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	0	75,089	△ 75,089
学 園 整 備 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,400,000	1,400,000	0
えん の き 奨 学 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	62,376	2,376	60,000
教 育 研 究 振 興 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	3,011	3,011	0
研 究 資 金 引 当 特 定 預 金 繰 入 支 出	12,124	12,124	0
そ の 他 の 支 出	371,396	382,329	△ 10,933
貸 付 金 支 払 支 出	6,000	6,000	0
えん の き 奨 学 金 貸 付 金 支 払 支 出	6,000	6,000	0
前 期 未 未 払 金 支 払 支 出	292,133	292,133	0
預 り 金 支 払 支 出	14,830	14,830	0
前 払 金 支 払 支 出	56,696	68,459	△ 11,763
仮 払 金 支 払 支 出	1,737	907	830
【 予 備 費 】	10,000	10,000	0
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 360,634	△ 359,361	△ 1,273
期 末 未 払 金	△ 300,573	△ 301,487	914
前 期 未 前 払 金	△ 60,061	△ 57,874	△ 2,187
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	10,419,822	10,230,632	189,190
支 出 の 部 合 計	19,511,413	20,839,178	△ 1,327,765

平成30年度 事業活動収支予算書

(単位：千円)

		科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,630,205	6,500,370	129,835
		授業料	4,266,070	4,180,205	85,865
		入学金	281,500	281,200	300
		実験実習料	764,585	748,665	15,920
		施設設備資金	1,318,050	1,290,300	27,750
		手数料	77,841	81,191	△ 3,350
		入学検定料	72,070	75,130	△ 3,060
		証明手数料	1,467	1,594	△ 127
		大学入試センター試験 実施手数料	4,304	4,467	△ 163
		寄付金	26,321	24,281	2,040
		特別寄付金	26,221	24,181	2,040
		現物寄付	100	100	0
		経常費等補助金	530,947	540,929	△ 9,982
		国庫補助金	530,610	540,571	△ 9,961
		地方公共団体補助金	337	358	△ 21
		付随事業収入	36,236	59,047	△ 22,811
		受託事業収入	36,236	59,047	△ 22,811
		雑収入	61,496	148,084	△ 86,588
		施設設備利用料	992	992	0
		私立大学退職金財団 交付金	39,586	135,900	△ 96,314
研究関連収入	4,230	7,297	△ 3,067		
雑収入	16,688	3,895	12,793		
	教育活動収入計	7,363,046	7,353,902	9,144	

(単位：千円)

		当年度予算額	前年度予算額	差 異	
教育活動収支	事業活動支出の部	科 目			
		人 件 費	3,244,146	3,336,513	△ 92,367
		教 員 人 件 費	2,195,330	2,180,693	14,637
		職 員 人 件 費	961,465	946,740	14,725
		役 員 報 酬	47,764	47,764	0
		退職給与引当金繰入額	0	25,414	△ 25,414
		退 職 金	39,587	135,902	△ 96,315
		教 育 研 究 経 費	3,101,046	3,000,957	100,089
		消 耗 品 費	365,073	391,106	△ 26,033
		光 熱 水 費	212,540	208,540	4,000
		旅 費 交 通 費	44,267	50,185	△ 5,918
		奨 学 費	84,038	81,335	2,703
		減 価 償 却 額	1,175,115	1,213,369	△ 38,254
		通 信 運 搬 費	31,688	30,259	1,429
		印 刷 製 本 費	42,091	44,157	△ 2,066
		広 告 費	2,310	2,405	△ 95
		修 繕 費	55,345	83,118	△ 27,773
		損 害 保 険 料	6,941	6,949	△ 8
		賃 借 料	114,280	109,975	4,305
		学 生 補 助 費	1,000	1,000	0
		衛 生 清 掃 費	56,608	51,356	5,252
		諸 会 費	13,879	14,631	△ 752
		公 租 公 課	296	224	72
		会 合 費	7,639	8,551	△ 912
		業 務 委 託 費	808,374	623,527	184,847
		支 払 報 酬	34,041	34,405	△ 364
		学 生 福 利 費	43,657	40,360	3,297
		取 毀 し 費	0	1,091	△ 1,091
		雑 費	1,864	4,414	△ 2,550
		管 理 経 費	595,760	456,097	139,663
		消 耗 品 費	56,786	56,349	437
		光 熱 水 費	7,821	7,821	0
		旅 費 交 通 費	10,712	10,674	38
減 価 償 却 額	38,889	40,362	△ 1,473		

(単位：千円)

		科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	通 信 運 搬 費	7,382	6,915	467
		印 刷 製 本 費	27,762	28,455	△ 693
		広 告 費	83,890	84,614	△ 724
		修 繕 費	3,600	2,525	1,075
		損 害 保 険 料	656	652	4
		賃 借 料	8,007	8,011	△ 4
		衛 生 清 掃 費	2,656	2,636	20
		諸 会 費	4,326	4,392	△ 66
		支 払 報 酬	14,436	14,122	314
		公 租 公 課	3,828	3,819	9
		会 合 費	12,809	12,458	351
		渉 外 費	3,548	3,490	58
		福 利 費	3,286	3,105	181
		業 務 委 託 費	298,812	158,883	139,929
		経 常 費 補 助 金 返 還 金	0	411	△ 411
		取 毀 し 費	0	330	△ 330
		雑 費	6,554	6,073	481
		徴 収 不 能 額 等	0	0	0
		教育活動支出計	6,940,952	6,793,567	147,385
		教育活動収支差額		422,094	560,335
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	3,117	3,570	△ 453
		第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	231	265	△ 34
		そ の 他 の 受 取 利 息 金 ・ 配 当 金	2,886	3,305	△ 419
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0
		教育活動外収入計	3,117	3,570	△ 453
	事業活動支出の部	科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
		借 入 金 等 利 息	0	0	0
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		3,117	3,570	△ 453	
経常収支差額		425,211	563,905	△ 138,694	

(単位：千円)

	科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異	
		事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	50	0
	有 価 証 券 売 却 差 額	50	0	50	
	そ の 他 の 特 別 収 入	2,500	42,579	△ 40,079	
	施 設 設 備 寄 付 金	1,500	1,500	0	
	現 物 寄 付	1,000	2,533	△ 1,533	
	施 設 設 備 補 助 金	0	38,546	△ 38,546	
	特 別 収 入 計	2,550	42,579	△ 40,029	
特別収支	科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異	
	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	9,808	9,360	448
		機 器 備 品 除 却 差 額	4,063	6,108	△ 2,045
		図 書 除 却 差 額	5,745	3,252	2,493
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	1,866	△ 1,866
		過 年 度 修 正 額	0	1,866	△ 1,866
		特 別 支 出 計	9,808	11,226	△ 1,418
	特 別 収 支 差 額	△ 7,258	31,353	△ 38,611	
	【 予 備 費 】	10,000	10,000		
	基本金組入前当年度収支差額	407,953	585,258	△ 177,305	
	基本金組入額合計	△ 1,698,638	△ 3,465,137	1,766,499	
	当年度収支差額	△ 1,290,685	△ 2,879,879	1,589,194	
	前年度繰越収支差額	△ 1,591,877	1,288,002	△ 2,879,879	
	基本金取崩額	0	0	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 2,882,562	△ 1,591,877	△ 1,290,685	
(参考)					
	事業活動収入計	7,368,713	7,400,051	△ 31,338	
	事業活動支出計	6,960,760	6,814,793	145,967	